



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7689 URL https://www.copa.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 泰助
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)馬場 洋和 (TEL)03(5724)4302
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,338	△39.6	159	△80.6	158	△80.5	103	△81.5
2021年3月期第3四半期	5,531	28.7	822	10.8	816	10.2	561	15.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	35.00	—
2021年3月期第3四半期	206.97	198.55

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2021年3月期第3四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,509	2,906	82.8
2021年3月期	3,431	2,802	81.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,906百万円 2021年3月期 2,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年4月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,003	—	215	—	214	—	133	—	45.05

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2022年2月期は、2021年4月1日から2022年2月末日までの11か月決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期3Q	2,963,000株	2021年3月期	2,963,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年2月期3Q	45株	2021年3月期	45株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	2,962,955株	2021年3月期3Q	2,711,583株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種が進み、鎮静化の方向に進むとともに経済活動正常化への期待が高まりましたが、新たな変異株の出現等、今後予測されるいわゆる第6波への警戒心は根強く、依然として見通し不透明な状況が続いております。

当社が属する日用品の卸売市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による巣籠り消費に関連していると推測される需要の反動減が見られただけでなく、原油価格の高騰や一部の原材料や資材の供給が不安定になり、一部の商品が欠品・値上がりするなど、今後の消費活動への影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社では企業理念である「お客様を大切にし、お客様と共に清く正しく美しく成長する」ことを実現させるべく、新たな生活様式に寄り添いながら持続可能で安定的な成長を続けていくため事業活動に取り組んでまいりました。また、商品の新たな販路の開拓や、商品企画力強化につなげるべく内部体制の強化にも注力いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による商談抑制等により商品企画の過程に影響が及び、新商品の開発・発売が想定よりも進まなかったことや、前年同期の巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上不振が尾を引き、その結果、当第3四半期累計期間における業績は売上高3,338,423千円（前年同期比39.6%減）、営業利益159,890千円（前年同期比80.6%減）、経常利益158,818千円（前年同期比80.5%減）、四半期純利益103,710千円（前年同期比81.5%減）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第3四半期累計期間の売上高は、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、クリーン系商品のボトルの中では液体なのに噴射した瞬間ジェルに変化するカビ取り剤「スパイダージェル」が売上を牽引しましたが、前年同期の巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減と、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上の伸び悩みが尾を引き、1,538,429千円（前年同期比48.5%減）となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第3四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、インテリア系商品の軽量な晴雨兼用の折り畳み傘「Gゼロポケット傘」の売上が好調に推移しましたが、前年同期の巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減と、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上の伸び悩みが尾を引き、766,214千円（前年同期比23.5%減）となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第3四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャー」、クリーン系商品のボトルの中では液体なのに噴射した瞬間ジェルに変化するカビ取り剤「スパイダージェル」等の売上が好調に推移いたしました。前年同期の巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減と、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上の伸び悩みが尾を引き、856,003千円（前年同期比38.1%減）となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育の依頼に基づいた実演販売士の派遣による売上が含まれます。当第3四半期累計期間の売上高は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前事業年度からイベント案件数の回復には至らないものの、動画制作案件の受注が大きく増加したことにより、107,792千円（前年同期比38.2%増）となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。直営店舗においては、緊急事態宣言の再発出等に伴う営業時間短縮を実施し、1店舗当たりの来客数は新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して低調に推移いたしました。またECサイトにおいては前年同期の巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減と、夏場の天候不順による季節商品の売上の伸び悩みが尾を引きました。この状況のもと、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」及びクリーン系商品の界面活性剤・添加物不使用の水を電気分解して作ったクリーナー「すいすい水」などが売上を牽引しましたが、前述の理由等により、当第3四半期累計期間の売上高は、69,897千円（前年同期比12.7%減）となりました。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第3四半期累計期間の売上高は、85千円（前年同期比20.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて77,537千円増加し、3,509,393千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて88,121千円増加し、3,428,179千円となりました。主な要因は、現金及び預金が641,963千円減少した一方で、倉庫を拡充したことにより棚卸資産が588,635千円、未収還付法人税等が107,703千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて10,584千円減少し、81,214千円となりました。主な要因は、無形固定資産が7,372千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて26,517千円減少し、602,838千円となりました。流動負債は、前事業年度に比べて28,447千円減少し、578,539千円となりました。主な要因は、短期借入金が192,500千円増加した一方で、未払法人税等が193,586千円、未払消費税等が23,273千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度に比べて1,929千円増加し、24,298千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が2,033千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が104,055千円増加したことにより、前事業年度末に比べて104,055千円増加し、2,906,555千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想について、2021年9月14日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,756	975,792
受取手形	—	3,532
電子記録債権	13,119	56,359
売掛金	485,453	414,074
棚卸資産	1,217,411	1,806,047
前払費用	5,819	7,141
未収入金	1,243	562
未収還付法人税等	—	107,703
未収消費税等	—	57,429
その他	7	279
貸倒引当金	△754	△743
流動資産合計	3,340,057	3,428,179
固定資産		
有形固定資産	29,005	25,985
無形固定資産	35,518	28,145
投資その他の資産	27,274	27,083
固定資産合計	91,798	81,214
資産合計	3,431,856	3,509,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,874	245,509
短期借入金	—	192,500
リース債務	390	97
未払金	45,088	47,135
未払費用	30,974	49,588
未払法人税等	193,586	—
未払消費税等	23,273	—
前受金	220	—
預り金	5,637	16,815
契約負債	—	4,024
賞与引当金	37,632	22,780
ポイント引当金	4,309	—
その他	—	88
流動負債合計	606,987	578,539
固定負債		
退職給付引当金	14,272	16,305
資産除去債務	7,609	7,612
長期未払金	487	380
固定負債合計	22,369	24,298
負債合計	629,356	602,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	2,012,432	2,116,488
自己株式	△252	△252
株主資本合計	2,802,499	2,906,555
純資産合計	2,802,499	2,906,555
負債純資産合計	3,431,856	3,509,393

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,531,183	3,338,423
売上原価	3,649,180	2,213,165
売上総利益	1,882,003	1,125,257
販売費及び一般管理費	1,059,364	965,366
営業利益	822,638	159,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	8
決済手数料補助金	7,751	—
助成金収入	—	1,039
その他	386	57
営業外収益合計	8,145	1,104
営業外費用		
支払利息	170	118
売掛債権譲渡損	1,848	1,622
株式交付費	12,150	—
その他	356	436
営業外費用合計	14,525	2,176
経常利益	816,259	158,818
特別損失		
固定資産除却損	4,062	—
特別損失合計	4,062	—
税引前四半期純利益	812,196	158,818
法人税等	250,981	55,107
四半期純利益	561,215	103,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 物品販売に係る収益認識

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は未利用分をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。